

研 修 報 告 書

令和2年2月17日

新しい風 中島康雄 

1. 研修内容 鳥栖市 企業誘致について

多久市 児童生徒の学び方と教職員の働き方改革プロジェクトについて

2. 日 時 令和2年2月12日(水)～13日(水)

3. 場 所 鳥栖市役所・多久市役所

4. 詳細内容

◆鳥栖市 概要

面積 71.72km² 人口 74597人

2004年(平成16年)には鳥栖プレミアム・アウトレット、2006年(平成18年)には九州シンクロトロン光研究センターなどが進出したほか、産業技術総合研究所の九州センターが設置されており、九州における産学官連携の中核としての機能を果たしている。2013年(平成25年)には九州初となる重粒子線がん治療施設である九州国際重粒子線がん治療センターが開業。

また、日本四大売薬の一つとして知られる田代売薬が栄えた土地である。鳥栖市に本社を置く久光製薬は田代売薬を祖とする企業である。

スポーツ等では、九州で唯一の地方競馬場である佐賀競馬場が、さらに日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)に加盟するサガン鳥栖のホームタウンであり、JR鳥栖駅東側に駅前不動

産スタジアムがあり、久光製薬スプリングス（バレーボール）の拠点でもある。

交通条件については、福岡都市圏の通勤通学圏に含まれ、人口の約5%が福岡都市圏へ通勤通学している。佐賀県の一部ではあるものの、市内東部は完全に福岡経済圏に属しており、普段の買い物などで佐賀方面へ行くことは稀であり、福岡県久留米市や筑紫野市、福岡市へと向かうことが普通で、交通の利便性に優れた街である。栖市に工場・事業所を置く鳥栖市で、工場・事業所を置く主力企業は、アイリスオーヤマ鳥栖工場。キーコーヒー鳥栖工場、キューピー鳥栖工場、コカ・コーラボトラーズジャパン鳥栖工場、九州セキスイハイム工業、東洋新薬鳥栖本部・工場、トーヨー鳥栖コーヒー工場、日清製粉鳥栖工場、パナソニック システムネットワークス佐賀事業場、フランスベッド九州工場、ブリヂストン鳥栖工場、久光製薬など多くの企業が立地している街であり、住み良さランキングでも上位に位置している。

◆鳥栖市の企業誘致について

市の特徴

- ①抜群の交通アクセス例。(道路)・福岡、小倉、熊本、長崎、大分、宮崎、鹿児島、山口へ
3時間以内でアクセス
- ②自然災害が少ない
- ③労働力人口が豊富、人口7万人、労働人口3万6千人 20Km圏内の人口14万人
- ④豊富な水源、工業用水給水単価26円/m³ 上水道150円/m³

●感想

進出企業数202社・製造品出荷額3,517億円、産業団地の状況は、昭和38年轟木工業団地、昭和53年鳥栖商工団地、昭和63年鳥栖西部工業団地、平成9年鳥栖北部丘陵地、平成18年鳥栖流通団地、平成23年鳥栖西部第二工業用地、新産業集積エリア鳥栖・現在開発中27,2haとなっている。

※新産業集積エリア鳥栖、現在開発中27,2haについては、農業地域工業等導入促進法により地区計画制度を導入し調整区域に整備をしているが、手法についても、事業主体が県との共同開発であることから、いかに県が企業誘致に力を入れているのか理解できた。

本市においても、農業地域工業等導入促進法に基づく未整備区域もあり、様々な手法をもちいてやはり若者の地元定着、法人税増加等企業誘致に力を入れるべきと判断した。

また、昔は、九州から多くの人材が関西圏に働きに来られていたが、九州新幹線の整備や高速道路の整備についても高速を活用して各研修地と工業団地の状況を見たが、いかに県や市が企業立地に力を入れているのかも把握できた。

長浜市も、合併し8000人の人口減少を見ている。この状況をほっておけないと強く感じた。

●多久市 児童生徒の学び方と教職員の働き方改革プロジェクトについて

□取り組み状況

パブリッククラウドを活用して、学力向上と教師の働き方改革推進に挑戦挑、教職員やICT支援員等の尽力で、全国ICT教育首長協議会で情報を集めつつ、取り組み努力の客観的評価や今後の展開も考慮し、日本ICT教育アワードに応情報通信技術（ICT）を活用した教育を推進する自治体を表彰するコンテストで、学力向上と校務の効率化を目指す多久市の取り組みが総務大臣賞を受賞された。

その内容は、ネットワークを使ったクラウドサービスを小中一貫3校に導入、指導方法や教材を3校の教師が共有できる仕組みを整えた。より良い学習資料の作成に役立て、作業時間の短縮効果を狙う。自宅からのアクセスも可能にし、子育てや介護と仕事の両立を支援。

昨年度の全教師の残業時間は月平均で約49時間（小学課程40時間、中学課程61時間）。本年度は減少傾向で、クラウドを使ってテレワークを行う教師からは「働き方の幅が広がった」「土日に出勤する回数が減った」と効果を評価している。

■感想

ICT活用は、本市全体に加速度を早め教育現場や各種健康推進業務など取り入れるべきと判断しました。

また、指導者については、ICTの専門職員を数人で、5Gの活用により、同時配信によりスタジオから各校が同じ指導の授業を受たり、各校から質問を受けることでレベルアップを図り学力向上と教職員のIT支援と働き方改革につなげられると確信しました。

そのためには、今後、国の補助制度を活用すると同時にスピードを上げてICT化へ加速度を上げてもっと、もっとICTの利活用を高めるべきと本研修から感じました。